

都市部における木材利用の促進に向けた取組への支援の強化

政策提言先 林野庁、国土交通省

政策提言の要旨

木材の利用促進に係る国や自治体の取組、森林環境譲与税の創設などによる公共ニーズに加え、民間企業においても、SDGsやESG投資の観点から持続可能な材料である木材を積極的に活用しようとする社会的な機運が高まってきています。

このような情勢の中で、特に大きな需要先として期待される都市部における非住宅建築物の木造化・木質化や店舗・オフィス空間での木材利用の拡大に向け、経営者や投資家の木材活用への理解の醸成を図ることと併せて、非住宅木造建築に取り組む建築士を育成していくことが重要となるため、こうした取組への支援を強化・拡充するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 国産木材の活用がSDGsやESG投資への評価につながるよう、以下の取組を強化することを提言します。
 - ・国産木材活用による投資的効果の見える化と情報発信
 - ・非住宅建築物の木造化・木質化や店舗・オフィス空間での木材利用に対する予算の十分な確保
 - ・環境に配慮した持続可能なまちづくり（都市再生整備）における、木材の積極的な活用
 - ・木造建築を検討している施主に対して、専門家によるアドバイスを行う提案・相談窓口の設置及び運営に必要な予算の十分な確保
- 環境不動産となる非住宅木造建築に取り組む建築士の支援を強化するため、以下の取組を提言します。
 - ・木造建築の設計提案を後押しする予算の十分な確保
 - ・木材のサプライチェーン構築に向けたコーディネーター人材の育成に必要な予算の十分な確保

【政策提言の理由】

- ・木材需要を拡大するためには、これまで木材があまり使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化や店舗・オフィス空間での木材利用の拡大を推進することが重要です。
- ・SDGsやESG投資に関心が高まる中、経済同友会においては、昨年11月に「木材利用推進全国会議」を全国から約320の企業や団体参加のもと設立し、国産木材の利活用に向けた理解の醸成に取り組んでいます。
- ・また、昨年7月には、全国知事会において「国産木材の需要拡大に向けた提言」が採択され、各都道府県が率先して木材利用に取り組むこととしています。
- ・こうした全国的な取組を更に加速させていくためには、国産木材の活用がSDGsの目標やESG投資の原則にどのように貢献し、株主や社会からも評価を受け企業価値の向上につながることを整理して、経営者や投資家にしっかりと届けなければなりません。
- ・併せて、全国の建築士会などの関係団体と連携し、非住宅木造建築の実務を担う建築士の育成とその活動を支えるための支援の強化を図ることが重要です。

【高知県担当課】 林業振興・環境部 木材産業振興課